

先端設備等導入計画 申請チェックシート及び同意書

【必要事項をご記入のうえ、申請書に添付のうえご提出ください。】

事業者名			
住所（返送先）		〒	
担当者	氏名	FAX番号	
	連絡先	メールアドレス	

■下記項目について確認し、該当箇所の右側「申請者確認欄」に「レ」を記入してください。

申請者 確認欄	壬生町 使用欄
------------	------------

I 認定要件について

認定を受けられる「中小企業者」に該当しているか。（中小企業等経営強化法第2条第1項）		
認定を受ける設備は労働生産性の向上に必要な生産、販売活動等の用に直接供される「機械装置、測定工具及び検査工具、器具備品、建物附属設備、ソフトウェア」か。		

II 必要提出書類について

申請時	1	先端設備等導入計画に係る認定申請書（原本）		
	2	先端設備等導入計画		
	3	先端設備等導入計画に関する確認書（認定支援機関発行）		
	4	登記事項証明の写し（履歴事項全部証明書の写し）、個人事業主については確定申告書の写し		
	5	申請書チェックシート及び同意書（この書類）		
	6	（リース契約の場合）リース契約見積書の写し・公益社団法人リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書の写し ※いずれも原本は申請者が保管		
	7	（郵送返信を希望の場合）返信用封筒（申請者の宛名等記載、切手（申請書類と同程度の重量物を送付可能な金額）を添付したもの）		
税の特例	8	固定資産税の特例措置を受ける予定がある。（※固定資産税の特例措置を受けない場合には、9・10の確認は不要です）		
	9	先端設備等に係る投資計画に関する確認書（認定支援機関発行）		
	10	（賃上げを表明する場合のみ）従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面		

III 申請書・計画の記載事項について ※番号は申請書・計画の項目番号に対応

認定申請書	申請書表紙に住所、記名があるか。			
先端設備等導入計画	1	名称等は正確に記載しているか。（ただし、法人番号については法人番号が指定されていない者は記載不要。）主たる事業の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。		
	2	計画期間は、3年、4年、5年となるよう記載しているか。		
	3	①自社の事業概要については、事業の内容について、概要を記載しているか。②自社の経営状況については、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載しているか。		
	4 (1)	①具体的な取組内容については、導入する先端設備等や取組内容の概要について、具体的に記載しているか。②将来の展望については、具体的な取組を通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。		
	4 (2)	先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。		
	4 (3)	先端設備等の種類については、取得する先端設備等を記載しているか。また、すでに取得した設備等が含まれていないか。（認定後に取得することが必須）		
	4 (3)	「所在地」欄には当該設備等が所在する（予定を含む）場所を都道府県名及び市町村を含む住所を記載しているか。また、壬生町内に導入する設備等を記載しているか。		
	4 (3)	「設備等の種類」は、機械装置、測定工具及び検査工具、器具備品、建物附属設備、ソフトウェアの減価償却資産の種類を記載しているか。		
	4 (3)	「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。		
5	同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。			
5	「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載しているか。			
認定支援機関確認書	認定支援機関ID番号は記載されているか。			

IV その他

本計画は、人員削減・公序良俗に反する・反社会勢力との関係がある取組ではない。		
認定審査において、町税の滞納状況を調べることに同意する。		
計画認定後、壬生町から求められた場合は、実施状況に係る報告を行うことに同意する。		
同計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載	補助金等名称： 交付機関名： 申請時期：	

上記について確認し同意の上、提出します。 代表者役職・氏名

代表者印